

答 申（案）

本審議会は、令和6年 11 月8日に茂原市総合計画についての諮問を受けて以来、慎重に審議を重ねてまいりました。

その結果、茂原市総合計画は、今後5年間の茂原市における市政運営の指針として、妥当適切なものと認めます。

なお、計画の推進にあたっては、下記の本審議会における主な意見や計画の策定過程において実施された市民アンケート、パブリックコメントなどで聴取した市民の意見を十分に配慮し、茂原市総合計画の実現に努められるよう要望します。

記

■序論に関する事項

現況分析

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行による影響について分析を行った結果を踏まえ、社会の変化に対応した計画となるよう努められたい。

■基本計画

全体

- ・ 市民にわかりやすい計画となるよう表現等について検討されたい。
- ・ 計画の推進にあたっては、市内の体制づくりを行い、主体的に推進するよう努められたい。特に、テーマごとに定められている「施策の対象となる領域」に対する市内の意識を高め、従来のタテ割ではなく、ヨコのつながりを意識した取組の推進を望む。
- ・ 施策の推進にあたっては、民間活力の導入について積極的に検討し、あらゆる知見を吸い上げられる仕組みづくりに努められたい。
- ・ 数値目標の設定にあたっては、市民目線の客観的な評価を取り入れるよう努められたい。
- ・ 目標の達成に向けては、国の補助金等も最大限活用することを要望する。
- ・ ウェルビーイングについて、客観的には評価されているが、市民に評価されていない分野のPRを強化するよう努められたい。結果については経年比較するとともに、同規模自治体の結果についても参考にされたい。ウェルビーイングに関する市民意識を高めることも重要と考える。
- ・ 個々の施策を推進するだけでなく、全体としてのストーリー性を意識するよう努められたい。

人口

- ・ 若い世代を地域に呼び込むために「家」や「暮らし」は根幹となるものである。地域から若者が流出している要因について分析し、ニーズに沿った事業を市全体として展開するよう努められたい。
- ・ 人口減少抑制に向けて、移住施策の強化を望む。移住施策については、全国の先進事例を参考に、受け身ではない取組推進を図るよう努められたい。

教育文化

○生涯学習

- ・ コミュニティスクールに関連して、“地域で子どもを育てる”という意識を醸成し、市民参加のシステム構築について検討するよう努められたい。
- ・ 図書館は蔵書の充実だけでなく、市民の交流の場としての機能の充実にも努められたい。

健康福祉

○高齢者福祉

- ・ “定住”という視点で考えると、老いた時の施策も重要であり、高齢者福祉の視点についても重視するよう努められたい。

○保健医療

- ・ 医療機関や医師の減少が深刻な状況について、近隣自治体との協力も含めて検討されたい。また、市民には“自分の健康は自分で守る”という意識の啓発に努められたい。

○子育て支援

- ・ 合計特殊出生率の向上を目標に掲げるなか、子育て環境や教育環境が市民から評価されていないことは致命的である。“茂原市で子どもを産みたい”と思える取組について先進自治体の事例を学び、積極的に取り入れるよう努められたい。
- ・ 待機児童ゼロではあるものの希望する保育所に預けにくい状況が続いていることや、病児保育が可能な場所が市内にはないことなど、子育てしながら働くことが難しい現状への対策について検討されたい。施設や制度があるだけでなく、実情を踏まえて運用することがウェルビーイングにつながるものとする。

産業振興

○農林業

- ・ 農業従事者の確保に向けて、農家が儲かる仕組みづくりについて検討されたい。市内の農家の多くが兼業農家であることも踏まえた支援についても検討されたい。

○商工業・中小企業

- ・ 道の駅建設や企業立地に関しても、担当課の枠を超えた横断的な取組を推進するよう努められたい。

○観光

- ・ 観光案内所をわかりやすい場所に設置する等情報発信の強化について検討されたい。
- ・ 関係人口の増加に向けて、茂原市に住みたくするようなストーリー性のある情報発信に努められたい。

都市環境

○住環境

- ・ 空き家バンクの広報等により、空き家対策のさらなる推進に努められたい。
- ・ 河川対策はもとより、他の自治体との違いや茂原市の魅力を知り、優先順位を付けた取組推進に努められたい。

協働推進

○協働のまちづくり

- ・ アンケートに回答いただいた方の意見について、所管課に共有し改善につなげるよう努められたい。
- ・ 地域の基盤となる自治会の加入率が減少している状況への対策について検討されたい。
- ・ 子どもから高齢者まで、誰もが集える居場所づくりについて検討されたい。民間の資産を活用し、空き家や会社の事務所など、集える「場」の洗い出しについても検討されたい。
- ・ 会議等の場には依然として男性の参加が多い傾向にあるが、女性や若者の意見を積極的に取り入れるよう努められたい。

○シティ・プロモーション

- ・ 市民への積極的な情報発信とともに、市民のまちづくりへの主体的な取組を促進するよう努められたい。特に、若者に向けた情報発信の強化については積極的に検討されたい。

○地域情報化

- ・ 国の補助金も活用しながら、デジタル化の推進に努められたい。

○適切な行財政運営

- ・ 身の丈に合った施策の推進と並行して、道の駅や企業立地等による財源の確保に努められたい。